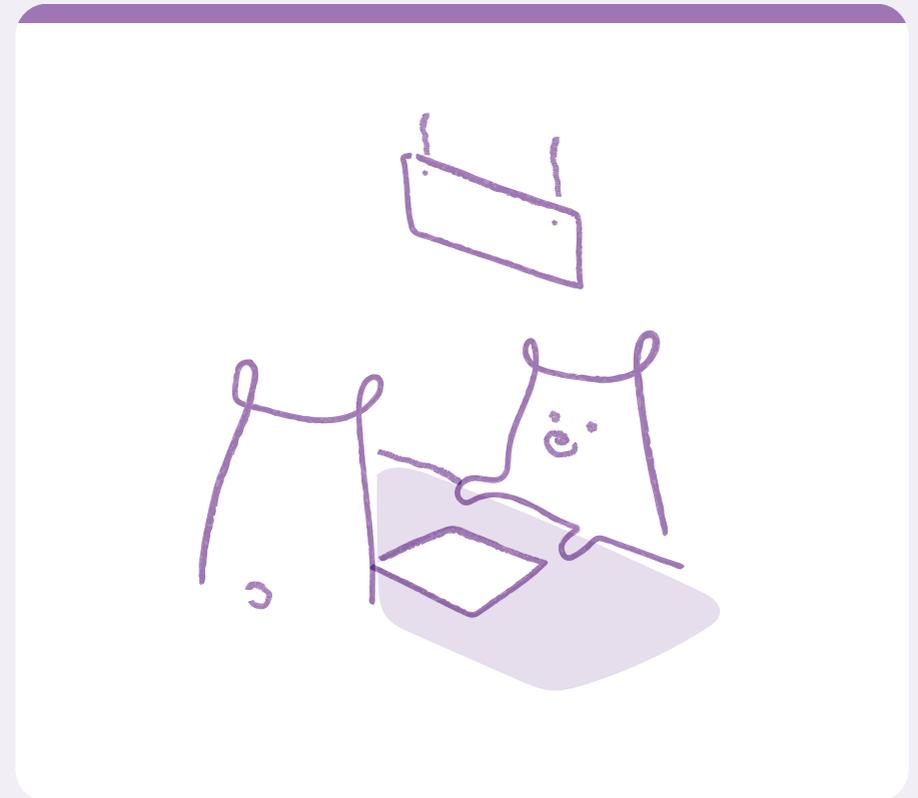


基本目標

8

【行財政運営】

多くの人に魅力が知られ、安心して
長く暮らせる、市民みんなが支えるまち



施策 1 開かれた市政の推進



めざす姿

- 市民が求める情報を提供するとともに、野々市市の取組をわかりやすく説明することで、市民が市政への理解を深め、市民の意見が反映される市政運営をめざします。
- 市民の視点に立った利便性の高いサービスを提供するとともに、身近で信頼される市政運営をめざします。

現状と課題

市民が必要としている情報を適時適切に提供するため、情報発信手段の多様化や情報発信の効率化を図ることが必要です。

広聴業務についても、市民の声を把握するための機会の充実を図るとともに、効果的な仕組みの構築が必要であり、得られた市民の声からの確にニーズを捉えて、施策への反映や市民の利便性の向上につなげる必要があります。



広報ののいち

施策の取組方針

取組概要	主な事業
1. 親しみのある広報広聴活動 時代に即した広報広聴活動を実施し、市民が市政を理解し、参画しやすい取組を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ、SNS^{P156}などによる広報 ・ふれあいミーティング、ホームページのアクセス解析やアンケートなどによる広聴
2. 窓口サービスの向上 事務手続きの効率化や多様な手段を通じて、窓口での手続きの負担軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付サービスの利用促進 ・行政手続きのオンライン化^{P151}
3. 広域行政サービスの充実 石川中央都市圏 ^{P151} における公共交通や災害対策分野等での連携事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・石川中央都市圏^{P151}における公共交通や災害対策分野等での連携事業の推進 ・公共施設などの総合管理における広域連携の研究

成果指標

成果指標	現状値	令和8年度 目標値 (5年後)	[参考]令和13年度 目標値 (10年後)
開かれた市政の推進の 施策への満足度	37.5%	41.0%	45.0%
迅速で適切な行政サービスが 受けられていると感じた市民の割合	44.6%	52.0%	60.0%
石川中央都市圏ビジョンの個別事業数	77事業	80事業	82事業

めざす姿に向けて…

- ▶ 市民に期待すること
 - ・まちづくりの主役としての自覚を持ち、市政に興味や関心を持つ。
 - ・オンライン^{P151}による行政手続制度を活用する。
- ▶ 市民と行政が協働で取り組めること
 - ・市民にとっての便利な窓口についてさまざまな広聴活動を通じて共に考え、実現する。
- ▶ 関係人口(野々市ファン)拡大に向けた取組
 - ・野々市市に関わるより多くの人に市の情報を届ける。



施策 2 人材育成の推進



めざす姿

- 広い視野や経営的な視点を持ち、複雑化する行政課題や市民のニーズに対応する能力を備えた、市民から信頼される職員の育成をめざします。

現状と課題

暮らし方や働き方、価値観が多様化する中で市民が行政に求める公共サービスは多岐にわたり、行政が取り組むべき業務は拡大し、複雑化しています。また、社会保障費の増大など、市の財政を取り巻く状況は、年々厳しさを増しています。このような環境の中、質の高いサービスを提供するためには、効果的かつ効率的な政策の企画立案能力を備えた職員を育成する必要があります。

そのためには、専門的知識を持つ人材や優秀な人材の確保に努めるとともに、育成を視野においた人事異動の実施やさまざまな研修への参加により、職員個々の能力を高めるほか、職員が長く活躍できる体制整備を行うことで、組織力を強化することが求められています。



職員研修

施策の取組方針

取組概要	主な事業
1. 人材育成を目的とした人事システム 幅広い視野と能力を養成し、職員の適性を見極め、能力に応じた最適な配置を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 異なる分野の業務を経験させる人事配置の運用 職員のライフステージの変化に応じた人事制度の運用
2. 優秀な人材の確保と育成 優秀かつ多様な人材を確保するため積極的な採用を行うほか、高度な専門的能力と政策形成能力を高めるため積極的な研修参加や自己研さんに取り組むことを推進し、人事評価に反映します。	<ul style="list-style-type: none"> 専門資格取得者の採用や配置 研修計画による自己啓発研修参加の推進 人事評価者研修の実施

(分野別計画) 人材育成基本方針、次世代育成支援対策の推進及び女性の活躍の推進に係る特定事業主行動計画

成果指標

成果指標	現状値	令和8年度 目標値 (5年後)	[参考]令和13年度 目標値 (10年後)
採用後10年間における 3部署以上の経験者の割合	50.0%	100%	100%
研修計画による 自己啓発研修参加職員の割合	8.9%	12.0%	15.0%

めざす姿に向けて…

▶ 市民と行政が協働で取り組めること

- 町内会などとの連携協力により、市職員が地域活動に積極的に参加する。



施策 3 安定した行財政運営の推進



めざす姿

- 効率的な行政運営と安定した財政運営のもと、行政サービスが持続的に提供されるまちをめざします。

現状と課題

今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う更新や新型コロナウイルス感染症の拡大のような不測の事態にも対応するために、安定した行財政運営を進めることが求められています。

そのためには、収入に応じて適切に支出の配分や抑制を図るとともに、新たな財源の確保を図ることが重要です。

公共施設の長寿命化^{P154}による維持管理費用の平準化、事務事業の見直しなどによるコスト削減を進め、市民サービスの効率化に取り組みるとともに、市内への企業立地や本社機能の移転促進などによる市税の増収、クラウドファンディング^{P151}やネーミングライツ^{P154}などさまざまな手法による収入の確保に取り組む必要があります。

また、多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、柔軟な組織体制の整備を行うとともに、デジタル化^{P154}の推進により、限られた人員で効率的に行政運営を行うことが重要です。



ふるさと納税返礼品

施策の取組方針

取組概要	主な事業
1. 健全な行財政運営の推進 行政改革 ^{P151} や行政評価 ^{P151} などを通して多様化する行政課題に対応し、既存事業の徹底的な見直し、新たな手法による財源確保など、持続可能な行財政運営の推進に努めます。	・行政改革大綱の進捗管理 ・行政評価の実施 ・クラウドファンディングやネーミングライツの実施、ふるさと納税 ^{P155} の推進や新たな手法による財源確保の検討・推進
2. 時代に応じた行政機構づくり 複雑化・多様化する市民ニーズや行政課題に対応できる、柔軟な組織体制の編成を行います。	・職員に対する意識調査の実施 ・業務改善の推進 ・リスク管理体制の強化
3. 行政におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)^{P154}の推進 ICT ^{P156} を活用した業務効率化に取り組み、さらなる市民の利便性や行政サービスの向上を図ります。	・行政手続きのオンライン化 ^{P151} 、AI ^{P156} ・RPA ^{P156} などの導入 ・ペーパーレス会議 ^{P155} の推進 ・テレワーク ^{P154} 環境の整備 ・自治体情報システム標準化 ^{P153} 対応

(分野別計画) 公共施設等総合管理計画

成果指標

成果指標	現状値	令和8年度目標値(5年後)	[参考]令和13年度目標値(10年後)
経常収支比率 ^{P152}	96.0%	93.0%以内	93.0%以内
AI・RPAなどの革新的技術を活用した業務数	1業務	4業務	9業務
1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合	23.7%	14.0%	10.0%

めざす姿に向けて…

- ▶ 市民に期待すること
 - ・野々市市のふるさと納税を市外の友人や知人に勧める。
- ▶ 関係人口(野々市ファン)拡大に向けた取組
 - ・市外の人にふるさと納税などを通じて市の情報を届ける。

